

# 2020年代前半の欧州年とその概要

山本 いづみ

## 目次

- I 欧州年 (European Year) とは
- II 2020年代前半の2つの「欧州年」
  - 1) 「欧州鉄道年」2021年
  - 2) 「欧州若者年」2022年
- III 「欧州スキル年」2023-2024年
  - 1) 経緯と背景
  - 2) 4つの目標

## I 欧州年 (European Year) とは

「欧州年 (European Year)」とは、EU 諸国内および EU 諸国間において討論と対話を奨励すべき特定の問題に関する、EU の啓発キャンペーンである。欧州年は1983年に開始され、以来、必ずしも毎年開催されてきたわけではないが、40年以上にわたる歴史を有している<sup>(1)</sup>。

欧州年の開催に際しては、年ごとにテーマが設定され、テーマについての認識をEU全域で向上させることが目指されている。各欧州年の期間には、個人、個人・ビジネスのグループ、その他のグループ（例：NGO）などのステークホルダーを動員するために、テーマに関する様々なイベントとプロジェクトが組織される。

欧州年のテーマは、欧州委員会が提案する。その提案には、テーマに関する地方・国家・越境の各レベルのプロジェクトに助成金を支給するための専用予算が含まれており、欧州年開催のためには欧州議会とEU理事会によって採択されることが必要となる<sup>(2)</sup>。

欧州年は、そのテーマが将来の政策立案で取り扱われるだろうというEU諸機関と加盟国諸

政府からの強い政治的シグナルを送るものであり、欧州委員会が欧州年に関する新しい法を提案する場合もある<sup>(3)</sup>。

## II 2020年代前半の2つの「欧州年」

フォン・デア・ライエン欧州委員会のもとで、2020年代前半におこなわれた欧州年は3つある。ここではCovid-19パンデミック期間中に実施された、2020年代最初の2つの欧州年について、テーマ選定の背景と主要目的に焦点を当てて概観しよう。

### 1) 「欧州鉄道年 (European Year of Rail)」 2021年

2021年は「欧州鉄道年」に定められた。その意図は、鉄道を持続可能・技術革新的・安全な運送様式としてEUにおいて推奨し、鉄道がもたらす人々・経済・気候への利益を強調することなどであった<sup>(4)・(5)</sup>。

鉄道政策が含まれる運輸政策は、EUと加盟国の共有権限の分野である。「欧州鉄道年2021」のウェブサイトは、欧州委員会のモビ

リティ・運輸総局に置かれ、鉄道年に関する情報提供、イベントとイニシアティブなどの活動が周知された。その運営資金として、EUからは800万ユーロ以上が拠出されるとされた。

2021年が鉄道年とされた背景には、第一に、2019年12月に発足したフォン・デア・ライエン第15代欧州委員会が、最優先政策課題に欧州グリーンディールを位置づけ、2050年までに欧州を世界初の気候中立大陸にするという目標を掲げたことがある。輸送部門は欧州の温室効果ガス(GHG)排出の25%を占めている。EUは輸送部門からのGHG排出量を2050年までに90%削減することを目指しており、それには国内輸送の75%を占めている道路輸送の相当部分を鉄道または水路輸送に切り替える必要があるとしている<sup>(6)</sup>。このため、道路運輸から鉄道運輸へのモダルシフトの重要性に対する認識をEU全域で高めることを狙い、鉄道を欧州年のテーマとしたのである。

第二に、2021年はEU鉄道政策にとって意味のある年であったことである。1980年代後半から、EU単一市場の形成のための諸政策が鉄道部門でも実施されてきた。これらのうち、「鉄道パッケージ」政策は、各加盟国の鉄道市場の開放、関連規則の統合・調和など制度面での整備を担うものである。2021年は、「第1次鉄道パッケージ」実施が2001年に開始されてから20年目の記念となる年であった。また、2021年の直前の2020年10月31日には、「第4次鉄道パッケージ」が完全施行され、ある加盟国に設立された鉄道旅客サービス事業者が他の加盟国で国内旅客サービスを提供することがEU全域にわたって可能となり、鉄道パッケージ政策の最終段階を迎えたところであった<sup>(7)</sup>。

第三に、2020年春にCovid-19パンデミックに対応して行動制限が導入されたことである。その結果、乗客数が激減した鉄道部門は大きな打撃を受け、財政面で苦境に追い込まれ、運営

面でも困難に直面した。一方で、パンデミックは食品、薬品・衛生用品、燃料などの必需品の運輸手段として鉄道部門が重要であることを明らかにし、経済復興のために重要な手段であることを示したのであった<sup>(8)</sup>。

## 2) 「欧州若者年 (European Year of Youth)」 2022年

2022年は「欧州若者年」に定められた。その意図は、より良い未来をEUに構築するために、若者が果たしている重要性についての認識を高め、彼らの市民としての意識を高め参画を強める機会を提供することであった<sup>(9)</sup>。

若者政策は、加盟各国に権限があり、加盟国が担当する責任を支援、調整、補充するための行動をEUが担う分野である。「欧州若者年2022」のウェブサイトは、欧州委員会の教育・若者・スポーツ・文化総局に設置され、若者に関する情報キャンペーン、会議、イベント、発案に基づく活動などが、若者が関係する全EU政策分野を横断して展開された。その運営資金としてEUからは、最低800万ユーロ以上が、若者を対象とする既存のEUレベルの政策である「エラスムス・プラス」と「欧州ソリダリティ・コープ」から拠出された<sup>(10)</sup>。

2022年が若者年とされた背景には、2020年春から約2年間続いたCovid-19パンデミックが、若者から人生における機会を剥奪し、教育・雇用・社会的包摂・メンタルヘルスの面で悪影響をもたらしており、それを緩和する必要性が認識されたことがあった<sup>(11)</sup>。

欧州若者年の主要目的は4つあり、(1) EUの優先課題であるグリーン移行とデジタル移行が、どのように若者に機会を提供するのかを強調し、若者に新しい希望と未来への自信を与えること、(2) 機会の少ない若者、恵まれない若者、地方や遠隔地の若者、社会的弱者に属する若者を含むすべての若者に対して、積極的に参

画する市民かつ変化の担い手となることを奨励すること、(3) 若者に利用可能な機会を提供することを促進し、質の高い仕事、教育、職業訓練機会を提供することにおいて、「次世代EU」(Covid-19対策として2020年12月に設立された欧州復興基金)の実行と連携して進めること、(4) 若者からインスピレーションを引き出し、それをEU政策に取り入れること、であった<sup>(12)</sup>。

### Ⅲ 「欧州スキル年」2023-2024年

最も直近に開催された欧州年は、「欧州スキル年 (European Year of Skills)」であった。欧州スキル年の意図は、人々が質の高い仕事を得るために適正なスキルを習得できるようにすること、また企業がスキル不足に対処することを支援することであった。

#### 1) 経緯と背景

フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、2022年9月の一般教書演説において、2023年を「欧州スキル年 (Year of Skills)」とするとスピーチした。翌月10月に欧州委員会は「欧州スキル年2023」の提案を提出し、12月8日に雇用・社会政策相理事会は、スキル年の決定の提案に合意した。翌年2023年2月に、欧州議会がスキル年の決定に関する報告書を採択し、翌月3月には欧州議会と加盟国の合意により成立した<sup>(13)</sup>。

「欧州スキル年」の専用ウェブサイトは、欧州委員会の雇用・社会問題・社会的包摂総局に置かれ、リスキリング (スキル再習得) やアップスキリング (スキル向上) に関する情報キャンペーン、会議、イベント、イニシアティブなどの活動が、関連する全EU政策分野を横断して幅広く展開された。「欧州スキル年」は2023年に、EUの設立記念日「ヨーロッパ・

デー」である5月9日に開始され、年をまたいで2024年の5月8日まで、1年間にわたり実施された。

スキル年が提案された背景には、Covid-19パンデミックや2022年2月に発生したロシアのウクライナ侵攻により強められつつある、以下のようなEUの状況に対する強い危機感があった。第一に、EUでは人口減少と高齢化が進行しており、人口に占める労働力人口の割合が低下傾向にあることである。

第二に、そのような中で、「双子の移行」、すなわちグリーン移行とデジタル移行の2つが、EU社会経済に急速な変化を迫っていることである。今後、EU経済が競争力を確保するためには、この急速な変化に対応する必要がある<sup>(14)</sup>。

第三に、人材不足である。例えば、2019年に実施された調査によると<sup>(15)</sup>、EUの企業の77%が、必要とするスキルを持つ労働者を見つけることが困難な状況にある。人材不足の企業の部門は、新テクノロジーから、建築、ヘルスケア、そのほか (トラック運転手、機械工、会計士、料理人など) に至るまで、多岐にわたる。一方で、定期的に訓練を受けているのは、成人のうち37%しかいない。加えて、2021年のデジタル経済社会指数 (DESI) のデータによると、EUでは成人10人のうちの4人、また欧州の労働者の3人のうちの1人が基礎的なデジタルスキルを欠いている<sup>(16)</sup>。

第四に、分野によるジェンダーの偏りである。テック関連職・研究に従事する女性数が少なく、ICT専門家では5人に1人のみ、STEM (科学・テクノロジー・エンジニアリング・数学) 分野での学士号取得者は3人に1人のみしかいない<sup>(17)</sup>。

#### 2) 4つの目標

これらの状況を改善するために、欧州スキル年は4つの目標を掲げた。第一に、訓練とスキ

ル向上により多く効率的・包括的に投資することを促進し、現在進行中の技術的・社会経済的变化の中にいる成人が、リスクリング（スキル再習得）とアップスキルリング（スキル向上）をおこなえるようにすることである<sup>(18)</sup>。

第二に、労働市場のニーズに合ったスキルの形成を確実化することである。そのために、欧州委員会、欧州議会、加盟国、社会的パートナー、雇用サービス、商工会議所、教育・訓練提供者、労働者、企業が共に連携して働き、現場でのスキル発展向上に取り組まなければならない<sup>(19)</sup>。

第三に、ジョブ市場において、人々の願望とスキルセットを適合させることでグリーン移行・デジタル移行、パンデミック危機からの経済復興に貢献し、女性やNEETなどを含む、より多くの人々が労働市場に参加することを促進することである<sup>(20)</sup>。

第四に、高いスキルを持つ人材を第三国からEUに惹きつけることである。そのためには、学習機会と人材のモビリティを強化し、資格承認を促進することによって、高スキル労働移民の受け入れを促進することが必要となる<sup>(21)</sup>。

「欧州スキル年」においては、スキル開発のために必要となる人への投資の財源として、EUが「欧州社会基金プラス（ESF+）」と「復興レジリエンス・ファシリティ（RRF）」から、650億ユーロを拠出することが認められた<sup>(22)</sup>。

## 注

- (1) European Commission, *European Years*, ([https://european-union.europa.eu/priorities-and-actions/european-years\\_en](https://european-union.europa.eu/priorities-and-actions/european-years_en)) [最終閲覧日 2024年8月16日]。
- (2) EUR-Lex, “European Years”, in *Glossary of Summaries* (<https://eur-lex.europa.eu/EN/legal-content/glossary/european-years.html>) [最終閲覧日 2024年8月16日]。
- (3) European Commission, op.cit.. [最終閲覧日 2024年8月16日]。
- (4) EUR-Lex, “European Year of Rail”, in *Summaries of EU Legislation*, 2021. (<https://eur-lex.europa.eu/EN/legal-content/summary/european-year-of-rail-2021.html>) [最終閲覧日 2024年8月16日]。
- (5) AGE Platform Europe, *2021 is the European Year of Rail*, (<https://www.age-platform.eu/2021-is-the-european-year-of-rail/>) [最終閲覧日 2024年8月16日]。
- (6) European Commission, “The Journey begins – 2021 is the European Year of Rail!”, *Press release*, 30 December 2020. ([https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip\\_20\\_2528](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_2528)) [最終閲覧日 2024年8月16日]。
- (7) European Parliament, “2021: the European Year of Rail”, in *Topics*, 12 January 2021. (<https://www.europarl.europa.eu/topics/en/article/20210107STO95106/2021-the-european-year-of-rail>) [最終閲覧日 2024年8月16日]。[最終閲覧日 2024年8月16日]。
- (8) *Ibid.*,
- (9) European Union, *EYY Infographic Booklet\_EN.pdf*, 2022. ([https://youth.europa.eu/d8/sites/default/files/inline-files/EYY%20Infographic%20Booklet\\_EN.pdf](https://youth.europa.eu/d8/sites/default/files/inline-files/EYY%20Infographic%20Booklet_EN.pdf)) [最終閲覧日 2024年8月16日]。
- (10) Laaninen, Tarja, “Legacy of the 2022 European Year of Youth”, in *At a Glance*, EPRS (European Parliamentary Research Service), December 2022. (<https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/ATAG/2022/739224/EPRS-AaG-739224-Legacy-European-Year-Youth-FINAL.pdf>) [最終閲覧日 2024年8月16日]。
- (11) *Ibid.*,
- (12) European Commission, *Commission welcomes the political agreement on the European Year of Youth*, Press Release, December 2021. ([https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip\\_21\\_6648](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_21_6648)) [最終閲覧日 2024年8月16日]。
- (13) European Commission, *European Year of Skills 2023* ([https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/europe-fit-digital-age/european-year-skills-2023\\_en](https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/europe-fit-digital-age/european-year-skills-2023_en)) [最終閲覧日 2024年

- 8月16日]。
- (14) European Commission, *Proposal for a Decision of the European Parliament and of the Council on a European Year of Skills 2023*, Brussels, 12.10.2022, COM (2022) 526 final, 2022/0326 (COD) p. 2
- (15) Cedefop and Eurofound, *European Company Survey 2019 - Workplace practices unlocking employee potential*, Publications Office of the European Union, Luxembourg, 2020.
- (16) European Commission, op. cit.
- (17) Ibid.
- (18) Ibid.,p.22
- (19) Ibid.
- (20) Ibid.
- (21) Ibid.
- (22) European Social Fund Plus, “The European Year of Skills: Future proofing Europe’s workforce“, News, 2023-05-25. (<https://european-social-fund-plus.ec.europa.eu/en/news/future-proofing-european-workforce>). [最終閲覧日 2024年8月16日]

The outlines of European Years in the early 2020s

Izumi Yamamoto